

## 2007年度定時総会開催

## 2007年度静岡県技術士協会総会 会長挨拶

新しい年度を迎えるにあたり一言ご挨拶申し上げます。本年度は日本技術士会としても技術士法施行50年ということで技術士制度の見直しと充実を図ろうとの動きがあります。そこで当協会の実情はどうかと言いますと会員数は増えるどころか減る傾向にあります。この現実に対し、会の運営の見直しは急務と考えます。そこで協会の活性化・見直し等について地区ブロック会でフリートーキングを実施していただき、会員皆様の意見を集約しました。この結果を見ますと協会のあるべき姿に対する考え方は、会員夫々の立場により異なるように思われます。企業や自治体に籍を置く会員は社会貢献や所属する部署での技術士資格の認知と評価を、また個人で技術士事務所を営む会員は技術士資格を生かせる法制度の改革や自治体等からの業務の優先受託を、という風に差異がある



神立 会長

ということで今年度は執行部全員で魅力のある静岡県技術士協会とする為に3つのテーマ；①社会貢献、②業務開拓、③協会活動のPRに取り組んで行こうと思います。この方針に沿って、内容の具体化に向け、ホームページの充実・効果的活用、検討委員会の設置などを進めたいと思います。会員の皆様のご支援と積極的参

## 総会成立が確認され、以下の議案が審議、承認されました。

## 第1号議案 2006年度事業報告

## 1 会員の状況

(1) 会員数の変化(165名 → 154名)

・2006年3月末

個人会員：150名、賛助会員：15社 計165名

・2007年3月末

個人会員：139名、賛助会員：15社 計154名

(2) 入会・復帰者(5名)

・入会者(4名)

江口 雅章(機械)、牧野 好秀(電気)、川瀬 康裕(建設)、河邊 昭男(林業)

・休会からの復帰者(1名) 大沼 俊一(農業)

(3) 退会者(14名)

・退会者(11名)

井口 勝啓(機械)、玉木 重典(建設)、山口 賀将(建設、総合)、房本 章(化学)、

小杉 思主世(繊維)、長野 光王(建設)、金森 弘祐(金属)、遠藤 誠(建設、総合)、堀 治(建設)

岩井田 黎一郎(応用理学)、金子 信一(化学)

・物故者(3名)

加藤 幸男(機械)、高田 允温(建設)、大津 秀夫(応用理学)

(4) 賛助会員(変化なし)

(5) 休会者(2名)

竹花 健(経営工学)、加納 照彦(繊維)

## 2 2006年度定時総会

(1) 日時 2006年4月29日(土) 14:00~

(2) 会場 クーポール会館(静岡市)

(3) 出席者 出席者42名、委任状48名

(4) 議案 第1号議案 2005年度事業報告

第2号議案 2005年度決算報告

第3号議案 名誉会員の推戴の件

第4号議案 創立40周年記念事業総括

第5号議案 常任理事・役員交代

第6号議案 2006年度事業計画案

第7号議案 2006年度収支予算案

第8号議案 その他

(5) 記念講演

「静岡大学における産学官連携の紹介」

静岡大学イノベーション共同研究センター



事業報告をする齊藤専務理事

- 3 例会
- 4 理事会等の会議
- 5 地区ブロック活動
- 6 会報の発行



省略

7 受託等の事業

- (1) 静岡県農業水産部農地保全室・農地整備室からの電気関係技術士事務所の推薦依頼・農地整備に係る電気・電子通信設備の鑑定・検査を実施できる技術士事務所の推薦依頼。企業等の勤務技術士以外で対応可能な3事務所(佐藤仁一会員、森稔夫会員、鷺山秀彦会員)を推薦した。
  - ・農業水産部からの委託で佐藤仁一会員が鑑定・検査を実施した。
- (2) 掛川市役所からの土木工事監査の見積依頼
  - ・2006年度、2007年度の土木工事監査に係る見積依頼があり、(株)中部総合コンサルタントに概算を依頼し、当協会長名で見積書を提出。
  - ・予算的に合わないことで、不採択となった。
- (3) (財)しずおか産業創造機構の助成事業に係る技術審査員の委嘱
  - ・同財団が実施する中小企業研究開発助成事業の応募テーマについて、ヒヤリング審査のための技術士の委嘱要請。
  - ・昨年度まで同財団のプロジェクトマネージャーであった石野達佳会員を再適任者として推薦した。同会員がヒヤリング審査を実施した。

8 ホームページ (HP) 検討委員会の活動

- (1) 経緯
  - ・2006年度定時総会で承認を受けたHPの刷新案についてワーキンググループ (WG) で検討を実施したが、組織体制が不明瞭で期待した成果が困難となった。
  - ・そこで、2006年8月19日に常任理事及びWGで善後策を検討し、これまでのWGを解散し、執行役員を加えた「HP検討委員会」をたちあげ、決議・提案事項に実効性を持たせ、内容を検討することとした。
- (2) 委員会組織
  - ・委員長:会長、委員:WGの4名(システム管理者:山下会員)
- (3) 活動報告
  - ・7月15日HP検討WGより常任理事会への中間報告
  - ・8月19日常任理事会にてHP検討WGを改組したHP検討委員会発足の承認並びに活動計画報告
  - ・～07年3月31日 E-mailにて問題点並びに構想について委員と常任理事から意見聴取。
  - ・9月3日 HP掲載されている静岡県技術士協会規約を2006年度総会時決定事項を反映させた最新版に入れ替え。

9 (社)日本技術士会中部支部との連携・交流

- (1) 静岡県技術士会の承認
  - 5月11日に(社)日本技術士会本部において、静岡県技術士会の設立が正式に承認され、本部並びに中部支部における活動を行った。
- (2) (社)日本技術士会中部支部における静岡県技術士会の活動
  - ①2006年度静岡県技術士会中部支部関係役員及び委員(合計7名)
    - ・中部支部役員
      - 副支部長:神立 信
      - 幹 事:伊藤 和美(災害対策委員長)
      - 幹 事:木村 芳正
    - ・支部委員会委員
      - 事業委員会 委員:神立 信
      - 技術委員会 委員:岡井 政彦
      - 業務開発委員会 委員:木村 芳正
      - 修習技術者支援委員会 委員:五味 道隆
      - 広報委員会 委員:(空席)
      - 試験事業委員会 委員:中田 洋輔
      - 災害対策委員会 委員長:伊藤 和美
      - 〃 委員:仁科 憲
    - ・支部常設委員会等の支部担当委員

No	開催日	開催場所	行 事 名
1	4月15日	名古屋市花車ビル	第1回中部支部役員会
2	4月22日	名古屋市ウィルあいち	愛知県技術士会総会
3	5月13日	各務原市テクノプラザ	岐阜県技術士会総会
4	5月20日	名古屋市国際会議場	中部支部総会
5	6月12日	名古屋市花車ビル	第1回中部支部事務局会議
6	6月24日	四日市じばさん三重	第2回中部支部役員会
7	7月 8日	名古屋市花車ビル	第2回中部支部事務局会議
8	9月 2日	岐阜市文化センター	第3回中部支部役員会
9	9月30日	名古屋市都市センター	第3回中部支部事務局会議
10	10月21日	静岡市 アザレア	第4回中部支部役員会
11	11月11日	名古屋市花車ビル	第4回中部支部事務局会議
12	11月23日	名古屋市花車ビル	第1回支部役員選考委員会
13	12月 2日	名古屋市都市センター	第4回中部支部役員会
14	1月27日	名古屋市花車ビル	第5回中部支部事務局会議
15	2月 3日	名古屋市花車ビル	第5回中部支部役員会
16	3月3日	名古屋ニューグランドホテル	新合格者説明会/歓迎会

③防災特別委員会(木村)の活動

- ・大規模自然災害時における被害軽減のため、技術的支援活動を行う。
- ・2006年11月、防災特別委員会を発展的解消し、防災支援委員会を新発足
- ・2006年12月、第1回会合で運営方針の協議
- ・2007年1月、東京都知事と東京弁護士会、技術士会など14団体とで「復興まちづくり支援に関する協定」調印
- ・2007年2月、第11回震災対策技術展(横浜会場)で「地域住民による地域防災力向上について」セミナー開催(神奈川県技術士会と共催)。

④技術委員会(岡井)の活動

- ・支部主催の例会(4回/年)を企画・開催
- ・新合格者と会員が一堂に会し、「技術士法施行50年、新たな技術士像を探る」と題した会員

## 第2号議案 2006年度決算報告

科 目	収 入		支 出	
	予 算	決 算	予 算	決 算
前年度繰越	698,618	698,618	0	0
賛助会員	140,000	150,000	0	0
日本技術士会助成金	50,000	50,000	0	0
入会金*1	20,000	10,000	0	0
年会費	1,328,000	1,036,000	0	0
会合費(総会)	200,000	243,000	400,000	359,703
会合費(例会)	600,000	458,000	800,000	479,046
会合費(理事役員会)	0	0	250,000	156,824
事業費	300,000	0	300,000	185,988
事務所運営費	0	0	150,000	150,000
会報発行費	0	0	100,000	119,385
印刷費	0	0	150,000	26,733
通信費	0	0	180,000	96,185
各種活動助成金	0	0	60,000	14,880
雑収入/雑費	5	694	10,000	0
50周年事業費積立*2	0	0	100,000	100,000
会員名簿作成積立金*3	0	0	0	10,207
次年度繰越金	0	0	836,623	947,361
合 計	3,336,623	2,646,312	3,336,623	2,646,312



会計報告をする吉田常任理事

### 備考

- \*1：新規入会者は4名であるが、うち2名は日本技術士会会員で入会金不要。
- \*2：2006年度予算額は無く、本年度会計より積み立てる。
- \*3：会員名簿は数年おきに修正しており、一回の必要支出(約35万円程度)を考慮して毎年10万円を積み立てる。2005年度40周年記念事業で名簿を作成し、400,000円の予算に対し、実費310,207円使用して89,793円の残金がある。2006年度積立金支出は、半端な数字をカバーして10,207円とし、合計10万円とする。

### (2) 基金特別会計の部

項 目	科 目	予 算	決 算
基金の部	前年度繰越	2,010,000	2,010,000
	本年度増減	0	0
	合 計	2,010,000	2,010,000
利息の部	前年度繰越	364	364
	本年度収入	1,005	0*
	残 高	1,369	364

### (3) 50周年記念事業基金特別会計の部

科 目	収 入		支 出		積立総額
	予 算	決 算	予 算	決 算	
前年度繰越	0	0	0	0	0
一般会計からの繰入	0	100,000	0	0	100,000
合 計	0	100,000	0	0	100,000

### (4) 会員名簿作成積立金の部

科 目	収 入		支 出		積立総額
	予 算	決 算	予 算	決 算	
前年度繰越	400,000	400,000	0		400,000
一般会計からの繰入	0	10,207	0	310,207	△300,000
合 計	400,000	410,207	0	310,207	100,000

注) 従来の商工中金ワリショーを、次の理由により静岡銀行定期預金に変更しました。

- ①一般予算の普通通帳が静岡銀行なので、普通・定期双方とも同じ銀行とし、通常の管理および、引継ぎ時の容易化を図る。
- ②商工中金ワリショーの名義は前々任会長名となっており、商工中金よりかねてから、現在の管理人名義への変更を要請されていた。

\*解約したので今期の利息は0円。定期預金への変更で年利

### 一般会計監査報告

2006年度の決算について、諸帳簿及び関係書類を精査した結果、正確かつ適正であると認めます。

2007年4月14日  
会計監事 高尾 和宏

### 3号議案 名誉会員の推薦

当協会規約第6条(4)の規定(20年以上在籍し、当協会に多大な貢献をした75歳以上の会員)により、下記会員を名誉会員として推薦する。

吉澤 淳会員(化学 1932年3月30日生)  
常務理事、専務理事を歴任し、現副会長。

現在の名誉会員(19名 部門は略称、部門ごとの音順)  
乾 昇(機械)、渡邊 三義(機械、衛生、経営)、鷺山 秀彦(電気)、磯部 俊夫(金属)、芦沢 五一(建設)、久米松太郎(建設)、高野 克巳(建設)、山田 康一(建設)、山本 正男(建設)、横山 淳(建設)、磐本 正夫(水道)、絹村 薫(水道)、清水 康夫(農業)、松原 繁左右(農業)、松岡 一喜(林業)、伊藤 寿洋(経営)、竹花 健(経営)、

### 第4号議案 2007年度事業計画

#### 1 事業推進の方針

会員相互の自己研鑽を支援するとともに産業界・学会・支援機関等との交流を密にし、地域社会に貢献できる事業運営を目指す。

#### 2 事業計画

##### (1) 総会

- ①日 時：2007年4月21日(土) 14:00～
- ②会 場：クーポール会館(静岡市)
- ③議 事：2006年度事業および会計報告、2007年度事業・予算案の審議ほか
- ④記念講演：静岡県の経済・産業の情勢  
—活力ある発展を目指して—  
講師：(財)静岡経済研究所副理事長  
佐藤 克昭 氏

##### (2) 例会の開催

- ①2007年 7月(東部ブロック担当：当協会組織活性化に関する討論会)
- ②2007年10月(西部ブロック担当：会員の講演会、中部支部との共催)
- ③2007年12月(中部ブロック担当：講演会or見学会)
- ④2008年 2月(講演会or見学会)

#### (4) 受託業務等の推進

- ・県内自治体、産業支援機関等の要請に基づいた監査・人材派遣等の事業推進
- ・自治体、支援機関等との連携強化、当協会PRの推進

#### (5) 役員会の開催

- ・常任理事会、理事役員会、地区理事役員会を適宜開催

#### (6) 会報の発行

- ・年4回発行(6月、9月、12月、3月)
- ・HPにも掲載

#### (7) ホームページ(HP)検討委員会の活動計画

- ①HPの個人情報の見直し(4月～6月末)  
HP上に掲載される会員の個人情報の開示について、前年度実施した自己申告アンケートの回収結果をもとに、現在掲載中のHP上データを見直し、修正する。
- ②新デザインHPの検討(7月～9月末)  
前年度に委員と常任理事から聴取した改善提案を整理して新しいデザインのHPの素案を作成する。
- ③試験運用及び正式運用  
10～12月末まで試験運用し、状況・不具合等をチェック修正の後、08年1月から正式運用とする。
- ④運用規定等の作成(1月～3月)  
運用規程、個人情報取り扱い規定等を作成し、会規約附則へ追加を提起する。

#### (8) (社)日本技術士会中部支部との連携・交流

- ①2007年度静岡県技術士会中部支部関係役員及び委員(合計8名)
- ・中部支部役員  
副支部長：神立 信  
幹 事：木村 芳正(防災特別委員長)
- ・支部委員会委員  
事業委員会 委員：松本 亨(新任)  
技術委員会 委員：岡井 政彦  
業務開発委員会 委員：神立 信(新任)  
修習技術者支援委員会 委員：五味 道隆  
広報委員会 委員：松尾 博孝(新任)



議事の進行状況

## 第5号議案 2007年度予算

### (1) 一般会計の部

科目	収 入		支 出	
	前年度決算	予 算	前年度決算	予 算
前年度繰越	698,618	947,361	0	0
賛助会員	150,000	150,000	0	0
日本技術士会助成金	50,000	50,000	0	0
入会金	10,000	10,000	0	0
年会費	1,036,000	1,028,000	0	0
会合費(総会)	243,000	250,000	359,703	360,000
会合費(例会)	458,000	500,000	479,046	600,000
会合費(理事役員会)	0	0	156,824	200,000
事業費	0	0	185,988	300,000
事務所運営費	0	0	150,000	150,000
会報発行費	0	0	119,385	150,000
印刷費	0	0	26,733	50,000
通信費	0	0	96,185	100,000
各種活動助成金	0	0	14,880	100,000
雑収入/雑費	694	6,884	0	10,000
50周年事業費積立	0	0	100,000	100,000
会員名簿作成積立金	0	0	10,207	100,000
次年度繰越金	0	0	947,361	722,245
合 計	2,646,312	2,942,245	2,646,312	2,942,245

### (2) 基金特別会計の部

### (3) 50周年記念事業基金特別会計の部

項 目	科 目	前年度決算	予 算
基金の部	前年度繰越	2,010,000	2,010,000
	本年度増減	0	0
	合 計	2,010,000	2,010,000
利息の部	前年度繰越	0	0
	本年度収入	0	6,190
	残 高	0	6,190

科 目	収 入		支 出		積立総額
	前年度決算	予 算	前年度決算	予 算	
前年度繰越	0	100,000	0	0	100,000
一般会計からの繰入	0	100,000	0	0	100,000
合 計	0	200,000	0	0	200,000

### (4) 会員名簿作成積立金の部

科 目	収 入		支 出		積立総額
	前年度決算	予 算	前年度決算	予 算	
前年度繰越	400,000	100,000	0	0	100,000
一般会計からの繰入	10,207	100,000	310,207	0	100,000
合 計	100,000	200,000	310,207	0	200,000

\*前年度、商工中金のワリショー債券を解約し、利息追加による債券買増型は終了した。今期からは静岡銀行定期預金による利息がつき、利息は一般会計普通預金に

## 第6号議案 規約の改正

### (1) 改正の趣旨

当協会は、会員相互の連携の基に相互の技術力を強化し、地域社会の発展に資することを目的に設立され、工場見学や講演会の他、懇親会にも力点を置いて運営してきた。

しかし、2000年に技術士法の一部改正で、技術士としての職業倫理観の維持、資質の向上、自己研鑽の推進が求められ、CPD(継続教育)がスタートした。これに伴い、当協会も従来の親睦的事業にとらわれず、会の目的である地域社会の発展への貢献とともに、自己研鑽を大きな柱として活動してきている。そこで、従来の親睦的意味合いの強い慶弔規約は一定程度簡素化し、限られた資金を上記活動へ有効に活用したく、改正する。

なお、(社)日本技術士会中部支部活動における細則についても、中部支部の弔意金支払い内規に適合するように変更する。

### (2) 当協会細則の改正部分

静岡県技術士協会細則 第6条の(1)、(2)の一部について削除・加筆、及び(3)のすべてを削除する。

①慶の部の結婚の括弧書き(再婚を含む)を削除する。

現 行	第6条 慶弔金支払いは、次の通りとする。
	(1) 慶の部 結婚(再婚を含む) 1万円
	国家褒章受賞の本人 1万円
	(2) 弔の部 本人、配偶者、子供 1万円
	花輪
	(3) 見舞 天災による被害、および

改 正	第6条 慶弔金支払いは、次の通りとする。
	(1) 慶の部
	①結婚 1万円
	②国家褒章受賞 1万円
	(2) 弔の部

(3) 中部支部活動における細則の改正部分

(社) 日本技術士会中部支部活動における細則 第8条の全文を改正する。

現  
行

第8条 慶弔慰金支出は次の通りとする。

(1) 死亡の場合 本人 2万円  
配偶者 1万円

(2) 本人の病気の場合見舞金  
10日以上入院 5千円程度

(3) 本弔慰金は、日本技術士会中部支部

改  
正

第8条 弔慰金は日本技術士会中部支部で定める弔慰金の支給基準により支給する。

## 第7号議案 その他

この一年間で会員数は14名減少している。新規入会者より退会者の数が圧倒的に多いということで、この背景には会員の高齢化、新規会員へのPR不足、当協会事業への魅力不足等が考えられる。

このようなことから、地区ブロックの活動として、当協会の活性化策等について検討していただいた。討議概要は会報で報告したとおりで、この中から活性化や会員数の確保に向けた内容で、取り組み可能と思われる二つの内容について提案したい。

(1) 準会員枠の制定

HPを効果的に活用すれば、会員だけでなく技術士を目指すような人、当協会事業に関心のある人などの目にもとまることになる。会員だけの内輪な視線から対象を一般にまで拡大し、協賛の得られる一般人を準会員として組み入れる。

技術士制度のPR、受験指導などが可能であれば、会員の増加、効果的事業の展開が期待できる。

(2) 活性化に向けた委員会の設置

現在、HP検討委員会でHPの在り方、情報提供の内容等について検討している。その時々課題に適切に対応するために、適任会員で構成する検討委員会を組織し、実りある事業展開に結び付けたい。

# 【 静岡県 の 経 済 ・ 産 業 の 情 勢 】

—活力ある発展を目指して—「静岡県の“元気力”を探る」

## 1. はじめに

静岡経済研究所は、静岡銀行創立20周年記念事業の一環として昭和38年に設立された。当時、静岡銀行頭取をされていた平野繁太郎氏の、地域に役立つ研究機関をもって貢献したいという考えのもとに作られた静岡県では一番古い民間のシンクタンクである。ほとんどが中小企業だが、1万7千先ぐらゐの会員数である。主に、静岡県内の経済産業、経営あるいは地域開発等の調査研究をしている。さまざまな会員のニーズに応えるために会員の紹介、ビジネスマッチング、産学連携への支援などの活動も行っている。

今日は、静岡県の経済産業情勢について概括し、どんな特徴・課題があるかについて述べる。

## 2. 世界経済の情勢

今回の我が国の景気拡張は、昭和40年代に57ヶ月続いた「いざなぎ景気」をしのいだ。2001年の同時多発テロの翌年1月を景気の谷としてずっと継続して景気が回復している。昨年11月「いざなぎ景気」を超え、既に60ヶ月以上経っている。景気回復背景には、世界経済が回復を続けているという特徴がある。こんなに世界全体の景気が良くなったというのは歴史上始まって以来である。かつては、欧米の先進国だけ景気が良かったが、今はBRICs(ブラジル、インド、ロシア、中国)など新たなマーケットが出来てきて

日本の国内市場は成熟しているが、アジア経済は高度成長している。成熟市場と成長市場の両方にビジネスをする企業が一番伸びるわけである。日本市場の成熟化と対応しながら成長市場に生産、販売を展開しているところは伸びている。中国、インドなどの経済発展が続き、はじめは低品質・低価格のものが売れていたのが、高価格・高品質のものに需要が変化してくるといふ循環が徐々に起きつつある。

中国向けを中心に輸出が回復してくると、一番恩恵を受けたのは製造業輸出型大企業である。上場大企業の製造業が良くなってその利益を設備投資に回してきたが、海外に生産拠点を持っている企業は海外にも設備投資を行う。輸出と設備投資が一番景気の牽引役になっている。かつての、公共工事に投資するという政府の景気対策は景気の下支えに効果はあったが、波及効果は少なかった。今度の景気は役所が作った景気ではなく、民間企業部門が伸びたことによる。



講演中の佐藤克昭氏

3. 静岡県の元気力を探る

I. 静岡県のポジショニング

～優れた経済基盤～

- (1) 全国シェア3%、都道府県別10位の経済圏
- (2) 全国有数の「ものづくり県」
- (3) 県内総生産はタイ国並み、四国4県を上回る
- (4) 働く場に恵まれた豊かな県

II. 経済・産業の動向

～旺盛な民間経済活動～

- (1) 実質経済成長率は4年連続プラス成長
- (2) 産業構造は「製造業」が県内総生産の3分の1強を占める
- (3) 「輸送機械」など加工組立型が基幹産業で輸出比率が高い

III. ポテンシャル

(潜在力・利用可能な資源)の活用

- (1) 静岡県の立地優位性
  - ・ 東海道メガロポリス
  - ・ 恵まれた自然環境、高速交通網の充実
  - ・ かつてのような優位性は薄れる
- (2) 陸海空の交流基盤の整備
  - ・ 富士山静岡空港の建設
  - ・ 第二東名、南北交通、港湾整備
  - ・ 東海地震対策・・・耐震化
  - 静岡県事業継続計画 (BCP)
  - モデルプランetc
- (3) 立地優位性・地域資源を生かした「地域再生」

項目	実数			全国における静岡県の位置づけ		統計年次
	静岡県	単位	全国	シェア(%)	順位	
総面積	7,780	Km <sup>2</sup>	377,915	2.1	13	平成17年
人口	3,792	千人	127,757	3.0	10	平成17年
世帯数	1,352	千世帯	49,529	2.7	10	平成17年
労働力人口	2,086	千人	65,400	3.2	7	平成17年
県内総生産	157,476	億円	4,957,722	3.2	10	H15年度
財政歳出入決算額	11,219	億円	481,935	2.3	11	H16年度
農業産出額	2,516	億円	88,058	2.9	12	平成17年
林業産出額	143	億円	4,346	3.3	7	平成16年
海面漁業・養殖業生産額	544	億円	14,982	3.6	7	平成17年
事業所数(民営)	188,883	事業所	5,728,492	3.3	9	平成16年
製造品出荷額(4人以上)	173,228	億円	2,956,064	5.9	3	平成17年
卸売業年間商品販売額	67,901	億円	4,054,972	1.7	11	平成16年
小売業年間商品販売額	39,671	億円	1,332,786	3.0	10	平成16年
情報サービス業年間売上高	1,145	億円	145,560	0.8	13	平成17年
新設住宅着工数	38,686	戸	1,290,391	3.0	10	平成18年

資料:総務省「国勢調査」「都道府県決算状況」等、内閣府「県民経済計算」等

静岡県経済の規模比較

人口(H17)			県内総生産(H15)			製造品出荷額等(H17)		
順位	都道府県地域	(千人)	順位	都道府県地域	(億円)	順位	都道府県地域	(億円)
9	福岡県	5,049	9	福岡県	174,560	1	愛知県	393,786
10	静岡県	3,792	10	静岡県	157,476	2	神奈川県	193,514
11	茨城県	2,975	11	茨城県	111,506	3	静岡県	173,228
-	四国4県	4,086	-	四国4県	133,927	4	大阪府	164,261
-	北陸3県	3,107	-	北陸3県	123,150	5	埼玉県	137,881
世界各国との比較			世界各国の国内総生産との比較			国内他地域との比較		
ニュージーランド	4,028	順位	国名	100万米ドル	九州7県	201,962		
コンゴ共和国	3,999	33	タイ	143,158	東北6県	169,786		
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3,907	-	静岡県	135,837	北陸3県	78,950		
レバノン	3,577	34	アルゼンチン	129,707	四国4県	77,401		
ウルグアイ	3,463	35	イスラエル	110,227				
リトアニア	3,431	36	マレーシア	103,161				

資料:総務省「国勢調査」、静岡県「静岡県の県民経済計算」、経済産業省「工業統計」他

政令指定都市の経済基盤等の比較

都市	人口	総面積		林野面積		農業産出額	製造品出荷額	年間商品販売額	将来推計人口		
	平成17年(人)	平成17年A(km <sup>2</sup> )	可住地(km <sup>2</sup> )	平成12年B(km <sup>2</sup> )	林野率B/A(%)	平成16年(億円)	平成16年(億円)	平成16年(億円)	平成42年(人)	65歳以上(%)	増減率H17~H42(%)
浜松市	804,032	1,511	486	1,019	67.4	544	26,284	27,726	778,685	29.8	-3.2
17市中の順位	16	1	2	2	4	2	5	16	14	5	8
静岡市	713,723	1,389	319	1,069	77.0	240	15,779	33,045	563,622	33.4	-21.0
17市中の順位	17	2	6	1	1	3	11	12	17	1	17
札幌市	1,880,863	1,121	441	681	60.7	45	5,503	100,265	1,870,461	31.4	-0.6
仙台市	1,025,098	784	339	445	56.8	97	7,713	78,368	1,113,031	24.9	8.6
さいたま市	1,176,314	217	212	5	2.5	84	9,197	40,687	1,317,228	25.2	12.0
千葉市	924,319	272	219	53	19.4	110	9,943	32,910	925,621	29.6	0.1
横浜市	3,579,628	437	398	39	9.0	102	42,689	93,105	3,590,784	26.6	0.3
川崎市	1,327,011	143	135	8	5.6	27	38,584	30,396	1,332,647	23.2	0.4
名古屋市	2,215,062	326	314	12	3.7	29	34,952	278,634	1,917,960	28.3	-13.4
京都市	1,474,811	828	217	611	73.8	133	22,288	56,497	1,360,636	28.4	-7.7
大阪市	2,628,811	222	222	0	0.0	9	41,358	456,521	2,173,056	26.5	-17.3
堺市	830,966	150	146	4	3.0	41	23,477	17,041	711,834	30.9	-14.3
神戸市	1,525,393	551	317	233	42.3	112	25,084	57,127	1,414,984	28.2	-7.2
広島市	1,154,391	905	283	622	68.7	65	17,847	80,326	1,080,431	27.4	-6.4
北九州市	993,525	488	290	196	40.1	55	17,526	30,789	844,900	32.2	-15.0
福岡市	1,401,279	341	227	113	33.3	80	6,188	135,223	1,536,316	23.3	9.6
新潟市	813,847	726	670	55	7.6	649	8,967	36,982	770,360	29.6	-5.3
統計出所	総務省 国勢調査	国土地理院 市区町村別面積調査		農林水産省「2000年 世界農林業センサス」		農林水産省 生産農業所得統計	経済産業省 工業統計	経済産業省 商業統計	国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口		

政令指定都市の県内におけるシェア

都市(都道府県)	各都市の道府県に占めるシェア(%)					従業者数の産業別構成比(%)		
	人口	製造品	年間商品	事業所数	従業員数	第一次産業	第二次産業	第三次産業
	(H17)	出荷額等 (H16)	販売額 (H16)	(H16)	(H16)			
静岡市 (静岡県)	18.8	8.4	30.5	20.3	18.9	0.1	27.8	72.1
<b>浜松市</b> (静岡県)	<b>21.2</b>	<b>15.7</b>	<b>25.8</b>	<b>19.6</b>	<b>20.7</b>	<b>0.3</b>	<b>37.7</b>	<b>62.0</b>
札幌市 (北海道)	33.4	10.5	50.8	30.8	35.6	0.1	14.9	85.0
仙台市 (宮城県)	43.4	22.0	76.6	45.4	50.0	0.1	15.2	84.7
さいたま市 (埼玉県)	16.7	6.8	28.3	15.0	15.8	0.1	20.1	79.8
千葉市 (千葉県)	15.3	8.8	28.4	15.2	17.8	0.1	16.8	83.1
横浜市 (神奈川県)	40.7	23.0	47.0	40.4	40.0	0.1	21.1	78.8
<b>川崎市</b> (神奈川県)	<b>15.1</b>	<b>20.8</b>	<b>15.3</b>	<b>14.8</b>	<b>15.1</b>	<b>0.0</b>	<b>25.5</b>	<b>74.5</b>
名古屋市 (愛知県)	30.5	9.5	68.2	40.7	38.5	0.0	20.9	79.1
京都市 (京都府)	55.7	46.3	75.8	62.6	63.6	0.1	20.9	79.0
大阪市 (大阪府)	29.8	25.9	76.0	51.3	50.8	0.0	20.0	80.0
<b>堺市</b> (大阪府)	<b>9.4</b>	<b>14.7</b>	<b>2.8</b>	<b>6.9</b>	<b>6.2</b>	<b>0.0</b>	<b>30.3</b>	<b>69.7</b>
神戸市 (兵庫県)	27.3	19.4	44.2	30.9	31.7	0.1	20.1	79.8
広島市 (広島県)	40.1	24.1	67.0	40.4	42.9	0.1	20.7	79.2
福岡市 (福岡県)	27.8	8.4	62.3	32.0	36.9	0.1	13.1	86.8
<b>北九州市</b> (福岡県)	<b>19.7</b>	<b>23.9</b>	<b>14.2</b>	<b>21.8</b>	<b>20.6</b>	<b>0.1</b>	<b>23.2</b>	<b>76.7</b>
新潟市 (新潟県)	33.5	19.5	50.5	28.5	32.5	0.4	25.3	74.3

太字は”非府県庁”都市

資料：総務省「国勢調査」「事業所・企業統計」、経済産業省「工業統計」「商業統計」

IV. 政令指定都市－静岡・浜松－の経済・産業力

(1) 県内に2つ目の政令指定都市が誕生  
～両市で県内シェア約4割に～

- ・県内市町別総生産は、浜松市が3兆550億円でトップ、次いで静岡市2兆8,981億円（平成16年度）

(2) 両政令市の産業構造～特徴と課題～  
特色

- ・静岡市……サービス業（物流など）
- ・浜松市……生産活動（農業・工業）

製造業の特化度

- ・静岡市……電気機械（エアコン）
- ・浜松市……輸送機械（自動車・オートバイ）

課題

- ・産業構造の高度化（質の向上）
- ・交流人口の増加（ビジターズ・インダストリーの振興など）

(2) 東部・中部・西部の産業構想

－静岡トライアングルサテライト形成事業－

- ・産学官連携による3つの産業クラスターの形成と、相互連携による新事業の創出

（東部）富士山麓先端健康産業集積プロジェクト  
ファルマバレー

（中部）食品・医薬品・化成品産業集積プロジェクト  
フーズ・サイエンスヒルズ

（西部）光・電子技術関連産業集積プロジェクト  
フォトンバレー

(3) 今後の企業環境変化

- ・グローバル化、成熟化、少子高齢化・人口減少、知識集約化、資源問題・環境問題  
技術者・技能者の確保・育成、生産性の向上、変わる雇用環境
- ・健康（H）・安全安心（S）・環境（E）関連に無限のニーズ

V. 独創ある「元気な産業・企業づくり」を目指して

4. 最後に



浜松市 アクトタワー



静岡市 商店街



## 【No. 9】『防虫コンサルタント業25年』

会員の皆様とはかなりかけ離れた分野で活動していますので、あまり参考にはならないと思いますが、こんな仕事もあるということでご紹介いたしました。

製造工場における虫問題を解決するというユニークなコンサルタント業を始めて25年になった。大学(農学部農芸化学科)を卒業し、家電メーカーで10年、その関連から生まれた製品を使う防除会社での10年を経て45歳でコンサルタント業を開始。各種工業製品の生産工程で、虫類が混入し損害を受けるという品質管理上の問題を解決するもので、その分野は製紙、包装加工、容器、印刷、精密部品、医薬品、食品まで幅は広い。多くは1980年代中頃からの産業の高度成長、都市への人工集中などの近代化とともに発生した隙間中のすきまビジネスである。農業で問題になる虫を「農業害虫」、人の健康に関係する害虫を「衛生害虫」というのに対し、私は「産業害虫」とい呼んできた。何しろ世界中にお手本も、先生もいない、まさに試行錯誤と実学の世界であった。昭和50年頃と思うがゴキブリホイホイのような業務用の虫取りトラップが開発されたのでこれを使っているいろいろな建物で虫の捕獲調査を行い、いくつかの知見を得ていた。これが医薬品業界の目にとまった。丁度WHO勧告による医薬品GMP(Good manufacturing practice)が1980年から日本でも法制化されることになり、汚染防止という観点から異物の一種である虫対策をどうすればよいか、との依頼を受けた。1987—89年にかけて全国8つの医薬品工場を回り一定の手法で定量的な調査を行い、1980年の医薬品の品質管理大会でその対策案を発表した。かなりの手ごたえ

昭和40年代の高度成長と共に都市へ人工が集中し、ビルが増え、飲食業も盛んになり、生活様式の変化と共に加工食品産業が大発展をとげた。ここに於いても、ネズミ、ゴキブリ、食品害虫とつぎつぎと新しい害虫問題が起り、これらに対応する害虫防除業が都市を中心に発展し始めた。この仕事をペストコントロールと呼ぶが、産業として最も進んでいたのは米国であった。初めての団体研修訪米は昭和50年。いたく感銘を受け、以後語学ともども猛烈に勉強。海外出張は150回を越えた。毎年開かれる全米のPest Control大会にはもう27回も参加、アメリカ人の中でもこれだけの連続参加者は少ない。最近ではアメリカ業界誌のHall of Fame(殿堂入り)候補に3度もノミネートされた。

米国害虫防除協会(会員6000社)の国際理事も務め、防除業界の連盟設立の委員として参画もした。アジア・オセアニアの業界団体の連盟(FAOPMA)の設立には当初から深く係わり、会長はじめいくつかの要職も経験した。毎年アジア各地で大会を持っているが、今年台湾で第19回大会を迎えることになり、講演も依頼されている。現在北米(NPMA)、中南米(COPLAG)、EU(CEPA)に各国の協会からなる連盟があり、アジア・オセアニア(FAOPMA)も加わり世界連盟(WEPMA)を形成している。もちろんこの間、本業の研究・技術開発にも力を注ぎ、数々の新しい防除手法を導入し、普及にも力を注いできた。学会誌への論文は15編、業界紙には200編を超える情報を紹介した。実学と研究を元に母校に論文を提出し、58歳にして農学博士もいただいた。

最近力を入れているのは米国の農業から発達したIPM(Integrated Pest Management総合的有害生物管理)を日本の都市の害虫対策にも普及させることである。「あらゆる適切な防除技術を相互に矛盾しない形で使用し、経済的被害が生じるレベル以下に害虫個体群を減少させ、かつその低いレベルを維持するための害虫管理システム」と定義されている。1980年代の中頃から米国社会では消費者の農薬嫌いが始まった。当時の日本ではまだそのような気配はなかつた。アメリカ人に「日本人は賢く、よく教育が行き届いているからですね」とほめられたのを覚えている。当時の日本では殺虫剤全盛で何でもまず薬で殺していたが、90年代に入り人々の健康志向の高まりが、化学物質嫌いにまで飛び火し、住宅の害虫防除分野にもその傾向が波及し始めた。

米国ではいち早く、1993年にまず連邦建物、公立学校でIPMによる害虫管理を義務付けた。その成功に気を良くしたのか急速に全米に広まっていった。因みにアメリカのYahoo!に「IPM」と入れると、330万はヒットする。ものすごい量の情報が既に流れている。このIPMを15年位前からことあるごとに日本の業界にも紹介してきた。そのせいか殺虫剤業界からの仕事はなくなってしまったが、食品業界からは大いに受け入れられた。日本でも厚生労働省から平成15年に3000m<sup>2</sup>を超える特定建築物での害虫防除にIPMを導入するよう通知が出された。IPM技術の具体的な裏づけのため、厚生労働科学研究費の補助を受け平成15年から3年間9名の研究者とともに建物IPM害虫管理の調査・研究を行ない、その報告書をまとめ「IPM理論に基づくガイドライン」を提出した。筆者も分担研究者の一人として訪米し、米国政府、地方都市、業界を訪れ、実態調査を行った。現在日本でも具体的な内容で、法制化が検討されている。

## 1. はじめに

私は、大卒後地質調査の業務に携わってこの4月でちょうど30年、大小様々な構造物の地盤調査を主に、地すべり調査、河川堤体調査、特異なものでは古墳の石室調査、石室周辺の地盤調査なども含め、地盤に関わる調査全般を手がけてきました。30年も調査に従事していると、県内の地盤状況はほぼ頭の中に入っており、地形・地質的に問題がある地域では、構造物に異常が発生していないかと、仕事の合間にしばし車を止めて構造物周辺観察するのが癖になっています。構造物の中でも戸建て住宅（木造二階建て程度）の変状は、木材の乾燥収縮等により建物にひずみが生じ建付けが悪くなる場合もありますが、大半の場合には地盤の変形（沈下）が原因となっ

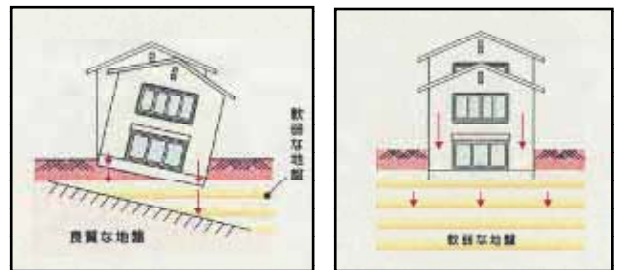
## 2. 変状が起きやすい地域

戸建て住宅の変状原因は色々なケースがありますが、代表的なものとしては次の2つがあげられます。

### ① 軟弱地盤に起因する変状

昔河川水等が停滞し湿地を形成した低地帯では、含水比が高い粘土、有機質土といった軟弱な地盤が厚く堆積し、建物の荷重によって沈下が長期間生じる。時として沈下は5～10年継続する。

建物の変状原因の中で最も多い。

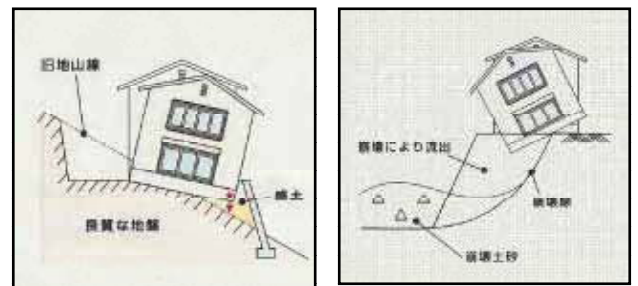


軟弱地盤に起因する変状

### ② 造成地における異種地盤に起因する変状

丘陵部など宅地開発で造成した土地で切土部と盛土部にまたがる土地で、変形特性の違いにより盛土側が沈下する。豪雨等で盛土部が崩壊して変状する場合もある。

丘陵部の宅地造成が進み、事例としては比較



異種地盤による変状

## 3. 地盤の判定

最近では、戸建て住宅でも地質調査が義務化されていますが、現地状況、既存資料からも問題のある地盤であるかを簡単に探ることが出来ます。

### ① 軟弱地盤帯

地名は、昔の土地利用、史跡、地形等を基に命名していますが、その中でも地形を表した地名が多く、地名から軟弱地盤地域を読み取ることが出来ます。「谷」、「沼」、「池」、「入江」など軟弱地盤が分布する低地を意味する言葉が入った地名の他、静岡県では次の地名 等が軟弱地盤地域に該当します。

\*仁田（新田）、野田（怒田）；山中の湿地、水田化された土地

\*登呂；湿地帯の意 \*谷津；山間の湿地の意 \*その他；浮島・萩

また、「道路の凹凸が大きい」「建物に亀裂が生じている」「ブロック塀・擁壁が傾いている」なども軟弱地盤に起因する変状と考えられ、このような変状がある地域は軟弱地盤の可能性があると判定します。

### ② 造成地における異種地盤

人工的な丘陵造成地では、きれいに造成されていると旧地形が全く分からない場合があります。この場合は、造成前の地形図と照らし合わせるにより、切土地盤、盛土地盤、切土・盛土境界地盤かを把握する事ができます。

## 4. 最後に

戸建て住宅の変状に対しては、建築基準法の改正により、地盤に関わる変状に対しても建設業者の責任が明確化され、基礎の強化（地盤改良・杭基礎等）が積極的に行われるようになり、軟弱な地盤、問題がある地盤であっても現在の技術では問題なく健全な住宅の建設が可能となっています。また、戸建て住宅の耐震強度を上げる

# 2006年度 第4回例会 企業視察研修



やまと興業(株) 小杉社長



企業視察研修メンバー

「技術士は、常に自己研鑽が必要であり、静岡県技術士協会として1年に2回ほど企業視察研修を開催している。今回はその一環として、新事業の創出に常に前向きな御社にお願いした。」はじめに、神立会長による企業視察に対する御礼と趣旨説明のあと、小杉社長によるやま

## 1. 会社概況

- ・昭和19年 ヤマハ発動機の下請会社として操業したのが始まり。農家回りをして近所から鋤を集めるなどして鍛冶の仕事から始めた。
- ・資本金 5,000万円

## 2. 仕事に対するモットー

- ・仕事は誠実に行う。
- ・技術(知識)と技能(うで)から新しいものを生み出す。
- ・出来ないことも必ずできる。
- ・ヒント→試作→テスト、の繰り返しにより必ずものになる。
- ・よそで出来ないことをやろう。
- ・誰がやるか、自分がやる。
- ・出来ないところは協力者を求める。アドバイスを

## 3. 主たる自社製品

- ・オートバイのコントロールケーブル  
(国内シェア50%)

## 4. 人づくり

- ・「ものづくり」は「ひとづくり」から
- ・例えば、新入社員研修  
入社前研修(12月、1月、2月)に写経と同じ意義でボールペン用ペン字の書き方を行う。  
しっかり講義を聴くという意味で、幹部講義(3月の3日間)のあと配属会議を行う。  
入社3ヶ月間は見習い期間とする。6ヶ月間はOJT教育を実践する。この間、毎日日記を書かせ社長が目を通す。

## 5. 新規事業の展開—新たな50年を目指して (氏原常務取締役)

光を応用した技術商品化の展開  
交通安全グッズ、LED(発光ダイオード)ペンライト、eビーム、イルミネーション事業

## 6. LEDを使った最先端技術の農水産物栽培に応用

- ・水産物・・・パワーLEDを活用してアコヤ貝真珠への光照射による増産。
- ・農産物・・・シイタケ栽培で紫外線をてることで、菌糸が活発に成長する。
- ・目玉商品・・・高輝度LEDによる花芽誘導装置の開発及び花芽の普及

### 事業計画の概要:

チンゲンサイ等の花芽は自然界では春先1回しか形成されないが、本事業では苗にLEDを照射することにより花芽育成を誘導し、通年栽培を可能とする装置を開発。

チンゲンサイは葉より花芽のほうが美味しい。チンゲンサイの花芽を食べる食文化の普及を促進するとともに、一般農家でも導入可能とするための小型・安価な育成制御装置を開発し販売する。

### 原理:

チンゲンサイが花芽を付けるのは寒い冬を越え春が来たのを認識してのこと。

ならば、装置に2つの機能を付ければよい。ま



光るグッズ

## 7. 質疑応答

- Q：パイプ加工でのロー付け作業の治具交換頻度は？  
A：2日に1回程度  
Q：研究開発費の売りに上げに占める割合は？  
A：2%程度  
Q：パイプの曲げ加工について、管がしゃげない工夫は？  
A：金型、心金、装置の3点で工夫  
径20mmパイプの直角曲げにはノウハウが必要  
Q：技術伝承はどのように？  
A：金型製作を例にとれば、53歳の腕の立つ職人気

## 8. 企業視察研修所感

企業の規模からすれば、中程度の規模ではあるが「人づくり」と「事業の発展」にかける小杉社長の熱意には感服するものがありとても参考になった。しかし、海外で使う製品は人件費の安い海外で生産し、コストを極力抑えようという世の流れはやまと興業㈱も同じで、コントロールケーブルの大半は既に中国での現地生産でまかなっていることを聞き「浜松よ、大丈夫か」の気持ちになった。さて、やまと興業㈱は静岡県の「元気なものづく

## 技術のさんぽみちバックナンバー（H18年度版）

	(タイトル)	(執筆者)	(専門)	(会報)
NO. 1	下水道老朽管がよみがえる。	三谷久夫 会員	(上下水道部門)	第115号
NO. 2	ベンチャー RIVERSON	河村傳兵衛 会員	(農業部門)	第115号
NO. 3	技術士「総合技術監理部門の 実践方法と資格取得の秘訣」	五味道隆 会員	(電気/電子、総合技術監理部門)	第116号
NO. 4	小空間の音響設計	小林 哲 会員	(応用理学部門)	第116号
NO. 5	POLESTAR北本技術士事務所繁盛記	北本達治 会員	(化学、総合技術監理部門)	第116号
NO. 6	労働安全コンサルタントの収入はどれくらいか	松影泰三 会員	(経営工学部門)	第117号

## 会員消息

### 《退会者》

井口 忠雄 会員 (建設部門 4月14日付け)

### 《入会者及び休会者》

申請なし

### 《物故者》

蓮池 薫 元名誉会員 (上下水道部門 1986~1987会長)  
3月19日にご逝去。ご冥福をお祈りいたします。



## 会費納入のお願い

2007年度は4月からスタートしました。本年度年会費をまだ未納の会員の方には、6月末日までに振込みいただきますようお願い申し上げます。

- 会費  
一般会員： 8,000円  
名誉会員： 4,000円  
賛助会員： 10,000円
- 振込先  
静岡銀行 磐田支店 普通預金 0980271

## 編集後記

2007年度がスタートしました。新年度第1号を編集するのにあたり、日本技術士会発行の「技術士ビジョン21」職域別技術士の位置づけ行動指針を読みました。その中では技術士の置かれている職域を、独立したコンサルタントとしての技術士、企業内技術者としての技術士、公務員技術者としての技術士、等に分けて役割、活用、支援などの項目について指針をまとめていました。継続研鑽(CPD)が技術者のライフサイクルとして機能し始めた旨の記事も書かれていました。静岡県技術士協会の会員も職域は多岐にわたっています。自分の置かれている職域環境を理解した対応が必要ではないかと感じました。

この会報が、「魅力のある静岡県技術士協会」を具体的に実現していく一助となるよう頑張りますので、これまで